

平成 29 年度熊本県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月
熊本県

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.13】 介護福祉士を目指す留学生受入促進事業	【総事業費】 4,772 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設協会九州ブロック熊本支部	
事業の期間	平成 30 年 9 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士養成施設への外国人留学生の受入促進 アウトカム指標：外国人留学生の入学者数 20 名（平成 31 年度）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・海外において県内介護福祉士養成施設の PR を実施 ・PR のための動画制作 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・PR 動画制作 ・海外における PR 1 回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・PR 動画制作 3 か国語（英語、中国語、モンゴル語） ・海外における PR 1 回（4 日間の日程で海外へ渡航し、2 日間で 9 カ所の関係機関を訪問） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → 指標：外国人留学生の入学者数（平成 31 年度）13 人</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、県、介護福祉士養成施設、介護事業所等の関係団体が連携して PR を実施し、留学生受入のための学習環境や生活環境をトータルで支援する体制が構築できた。また、それらについて、PR 動画を用いて紹介したことで、具体的なイメージを海外に発信できた。</p> <p>（2）事業の効率性 4 日間の日程で海外へ渡航し、2 日間で 9 カ所の関係機関を訪問するなど、綿密なスケジュール調整を行い、経費の節減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.14】 介護福祉士を目指す留学生への日本語 学習支援事業	【総事業費】 1,183 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設	
事業の期間	平成 30 年 9 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	留学生に介護福祉士資格を取得してもらい、介護人材としての 定着を図る アウトカム指標:介護福祉士を目指す留学生の国家試験合格 率 60%	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士養成施設に在学する留学生に対し、カリキュラム 外で日本語の習得のための講座等を行う	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	日本語検定 N2 相当の日本語レベルの習得	
アウトプット指標 (達成 値)	日本語検定 N2 相当の日本語レベルの習得 (N2 合格 4 名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → 日本語検定 N2 相当の日本語 レベルの習得 (受講者のうち N2 合格 4 名)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、県内で介護福祉士を目指す留学生全員が日本語の学習に取り組むことができた。受講者のうち N2 合格 4 名、その他も受検に向けて意欲的に学習した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>講座の開講場所として介護福祉士養成施設を使用することで経費の削減とともに受講機会の確保を図った。また、養成施設ごとに集合研修形式とし、効率的に講座を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【介護 No.15】 介護人材キャリアパス導入等支援事業	【総事業費】 22,632 千円 (基金 11,000)
事業の対象となる区域	県内全域 (熊本市事業所を除く)	
事業の実施主体	熊本県 (公益財団法人熊本県介護労働安定センターへ委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材確保・定着のため、介護施設や事業所にキャリアパスの導入を促し、介護職員の処遇を改善する必要がある。 アウトカム指標：事業所が取得する介護職員処遇改善加算の取得率の増加	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット等による事業所への介護職員処遇改善加算の周知広報及び研修会を開催する。 事業所のより上位の加算取得へ向けた専門家による個別助言指導を行う。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会参加者数及び社会保険労務士等が直接・助言指導等を行う介護施設、事業所数	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加者数：24名 社会保険労務士等が直接・助言指導等を行う介護施設、事業所数：85事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた →介護職員処遇改善加算取得率 91.4% (2019 年 5 月)	
	(1) 事業の有効性 ・介護職員処遇改善加算ⅡやⅢの事業所が、介護職員処遇改善加算Ⅰに移行するなど、上位の加算取得に繋がっている。 (2) 事業の効率性 ・加算Ⅰの取得が1年間で約100事業所増加しており、効率性のある事業である。	
その他	・平成31年度は、他補助金を活用し継続。	